

第2章 産業の現状

第1節 本市を取り巻く社会経済情勢の変化

1. 新型コロナウイルス感染症がもたらしたもの

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2019（令和元）年12月、原因不明のウイルス性肺炎として確認されて以降、2020（令和2）年3月、世界保健機関（WHO）によりパンデミック（世界的な大流行）の状態にあると表明されました。国内では、同年3月下旬から4月上旬にかけて感染者数が急増し、全国へ向けて緊急事態宣言が発令されるに至りました。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、人と人との距離を一定に保つソーシャルディスタンスの確保や3密（密閉、密集、密接）の回避など、感染拡大を防止するための新しい生活様式が推奨され、日常生活に大きな影響を及ぼしています。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は産業界にも大きな影響を及ぼし、工業分野においては、海外の移動制限やロックダウンにより、工業製品の原材料や部材の輸入が止まり、操業停止に追い込まれた工場も出ています。また外国人労働者の入国制限、さらに世界的な半導体不足による生産の停止や減産体制など、新型コロナウイルス感染症の拡大は、サプライチェーンの寸断を引き起こしました。

商業分野においては、外出自粛や時短営業により、特に飲食業や関連する卸業の売り上げの減少が見られました。また、イベントの中止や制限等の要請が行われるなど、人が集まることをビジネスモデルとした営業形態に多大な影響を及ぼしました。一方、飲食店の中には、テイクアウトやデリバリーなど、新たなサービスを始めた事業者も見られました。

本市においてもこの間、感染防止対策を受けて市独自の「緊急警報」を発出したほか、2020（令和2）年7月開催予定であった東京2020オリンピック・パラリンピックの延期、度重なるクラスターの発生、夏祭りや花火大会といった各種イベントが中止・延期されるなど、市民生活に大きな影響が出ています。

新型コロナウイルス感染症のリスクを抑えるため、テレワークの推進やオンライン会議の導入、店員と消費者が接触しないキャッシュレス決済など、デジタル技術の活用が推奨され、私たちの日常の生活へも変化をもたらしました。

今後、新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、感染症がもたらしたニューノーマル（注4）という考え方、またウィズコロナ・ポストコロナを前提とした新たな施策や生活様式が重要となってきます。

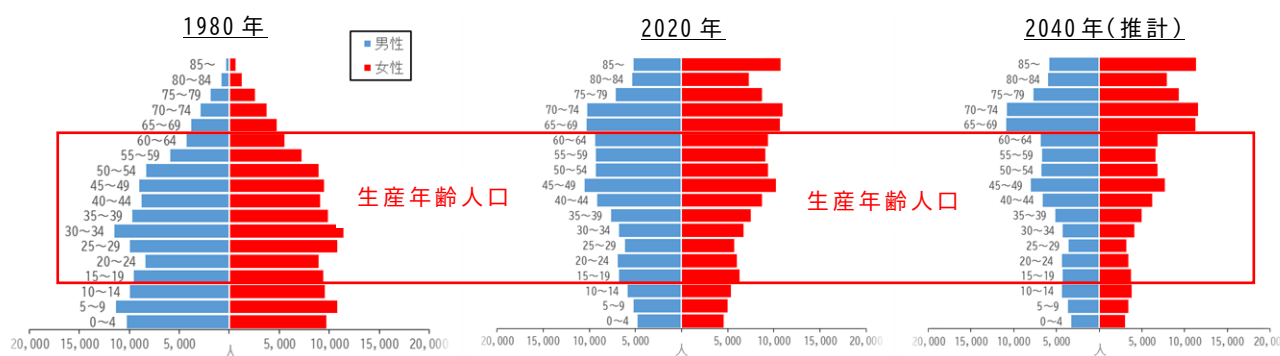
（注4）ニューノーマル：New（新しいこと）とNormal（正常、標準、常態）を合わせた造語。「新しい生活様式」「新常态」と訳され、ウィズコロナ・ポストコロナの時代に求められる生活様式とされる。

2. 働く世代の変化

1980（昭和55）年と2020（令和2）年の人口ピラミッドを比較すると、老年人口が約61,000人増加するなど超高齢社会が顕著になっています。このような社会情勢の中、2013（平成25）年に高年齢者雇用安定法が改正され、定年が60歳から65歳へと引き上げられました。2025（令和7）年4月からは、定年制を採用しているすべての企業において65歳定年制が義務化されるなど、定年を延長する社会環境が進んでいます。

また、産業の基礎となる生産年齢人口（注5）は、1980（昭和55）年と2020（令和2）年で約17,000人減少し、さらに20年後の2040（令和22）年には約48,000人減少すると予測されています。今後、働き手の不足、特に若年層の働く女性の環境づくりが課題となってきます。

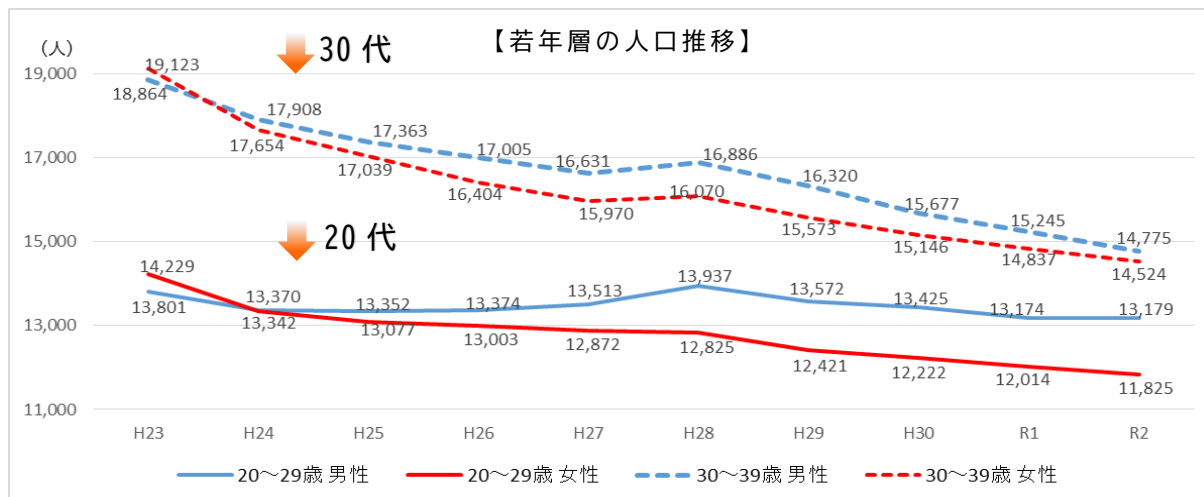
【人口ピラミッドの推移】



	1980 (S55) 年	2020 (R2) 年	2040 (R22) 年 (推計)
老年人口 (65歳以上)	23,238 人 (9%)	84,304 人 (31%)	93,315 人 (41%)
生産年齢人口 (15～64歳)	177,499 人 (67%)	160,024 人 (58%)	111,596 人 (49%)
年少人口 (0～14歳)	62,075 人 (24%)	31,136 人 (11%)	21,934 人 (10%)
総人口	262,837 人	282,693 人	226,845 人

<資料：1980年、2020年は総務省「国勢調査報告書」（年齢不詳人口を除いて算出）>

<資料：2040年は「福島市将来人口推計」>



<資料：福島県現住人口調査>

（注5）生産年齢人口：生産活動の中心となる15歳以上から65歳未満の人口数。

3. 加速するデジタル化

AIやICTといったデジタル化の流れは、市民が生活の多くの場面でその利便性を享受できるようになり、ライフスタイルにも大きな変化をもたらしています。

このような流れの中で発生した新型コロナウイルス感染症の感染のリスクを下げるため、ICTを活用した在宅ワークやWeb会議などが推奨され、AIの導入やDX（注6）の取り組みが注目されるなど、新しい働き方に取り組む企業が増えています。

市民生活においても感染拡大のリスクを下げるためにICTを活用したコミュニケーションや部分的ながらオンライン診察が行われるようになりました。また、学校ではオンライン授業が導入されるなど、ICT活用の機会が増えています。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、ウィズコロナ・ポストコロナという言葉が生まれたように、働く上でも生活していく上でも、コロナと向き合うことが求められてきます。これまでは、生産性を高めるという観点からデジタル化が推進されてきましたが、新型コロナウイルス感染症により、人対人の接触を減らすという視点も加わり、デジタル化の流れは加速しつつあります。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済の広範囲にわたってネガティブな変化を引き起こした一方、社会におけるデジタル化の加速といったポジティブな変化をもたらしました。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行が落ち着いたとしても、デジタル化の流れが市民生活に及んだこともあり、今後もデジタル化の流れが止まることはなく、加速していくものと考えられます。

4. 交通の要衝

本市の高速道路網は、南北に走る東北縦貫自動車道を軸とし、2021（令和3）年4月には新たに東北中央自動車道（相馬～福島）が全線開通したことで、交通の結節点となっています。この東北中央自動車道の開通により、相馬港まで50分、また山形市まで60分圏内で結ばれることとなり、交通利便性の向上が注目されています。

また、東北新幹線が縦貫し、山形新幹線の起点でもあり、東京からのアクセスも最短81分と優れています。ビジネスだけではなく、旅行や観光といった場面でも利便性の高い地域となっています。

今後も南東北における交通のハブ（要衝）として、重要な役割を担うこととなります。



（注6）DX（デジタルトランスフォーメーション）：データやデジタル技術を活用して、新しい製品、サービス、ビジネスモデルを変革させること。

第2節 工業の現状

1. 製造品出荷額等の推移

本市の近年の製造品出荷額等（注7）の推移は、図1に示したとおり2008（平成20）年に発生したリーマン・ショック（注8）による影響が大きく、翌年には約1,235億円、約16%減少し、2011（平成23）年まで減少傾向が続きます。それ以降は、震災からの復興需要もあり、2015（平成27）年には6,300億円台まで回復しましたが、市内製造業の業種転換などの影響もあり、2016（平成28）年には、前年比で約710億円減少しました。その後は、5,600～5,700億円台が続いています。

特に、2011（平成23）年3月11日に発生した国内観測史上最大規模となる東日本大震災では、ライフラインの停止、新幹線の長期不通、東北縦貫自動車道路や一般国道の寸断など、企業の生産活動は停止せざるを得ない危機的な状況となりました。市内の被害も多岐に及び、人命救助、ライフラインの復旧を最優先に取り組み、日常の回復を目指しました。

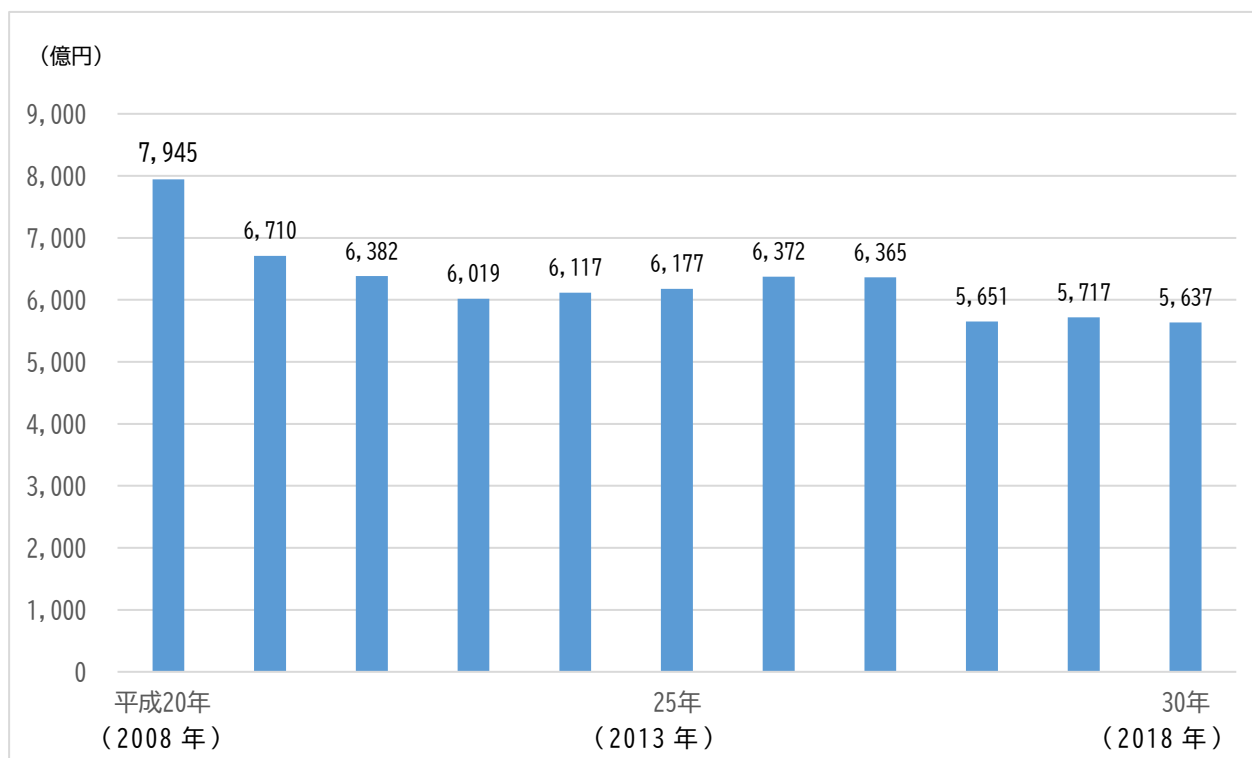
また、地震に伴う原発事故による放射性物質拡散の影響は大きく、市民の健康への不安や今も続く風評被害など、これまで経験したことのない事態となりました。その後、企業の生産ライン、機械装置、器具備品等の修繕修復作業がはじまり、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みが行われます。この間、浜通り地区を中心とする福島イノベーション・コースト構想に基づく福島ロボットテストフィールド（注9）が整備されるなど、この大規模災害を教訓とした産業、無人航空機や災害対応ロボット等、最先端の技術が集積されてきます。本市においてもロボット・航空分野をはじめとする特定集積産業を中心に企業誘致を推進し、誘致企業と地場企業との競争力の強化、さらには企業間連携による製造品開発、新技術の開発などを促進することで製造品出荷額等の増加を図ってきました。

2021（令和2）年、新型コロナウイルス感染症が拡大することで、主に原材料や加工品を海外から輸入している製造業はサプライチェーン（注10）が途絶え、自社企業ほか関連企業の生産活動が停止するほど大きな影響を受けました。また、自動車関連産業、情報機器産業、医療関連産業などに共通する半導体（注11）の需要に対し供給が追い付かない事態となり、半導体不足による製造停止も重なることとなります。

他方、コロナ禍にあっても業績を伸ばす産業や、巣ごもり需要（注12）など

といった消費行動に対応した産業などもあることから、ウィズコロナのもたらす変化に対応した戦略が重要となっています。

【図1 製造品出荷額等の推移】



<資料：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス」>

(注7) 製造品出荷額等：1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他の収入額の合計額であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額のこと。

(注8) リーマン・ショック：2008年アメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングスの経営破綻を機に連鎖的に世界規模の金融危機が発生した事象。

(注9) 福島ロボットテストフィールド：陸・海・空のフィールドロボットの一大開発実証拠点。インフラや災害現場など実際の使用環境を再現し、ロボットの性能評価や操縦訓練する施設。

(注10) サプライチェーン：原料の調達に始まり、製造、在庫管理、物流、販売などを通じて、消費者の手元に届くまでの一連の流れのこと。

(注11) 半導体：金属などの導体とゴムなどの絶縁体の中間の抵抗率を持つ物質。

(注12) 巣ごもり需要：コロナ禍により、外出自粛や在宅ワークの影響を受けて、在宅時間が増えたことにより消費が拡大した需要のこと。

2. 産業分類別からみた特性

2019年工業統計調査によると、事業所数は瀬上工業団地に多く立地する「食料品」をはじめ「生産用機械器具」「金属製品」「印刷」の順となり、従業者数では、「情報通信機械器具」で約3,500人、全体の約20%を占め、次いで「食料品」「金属製品」などが多くなっています。

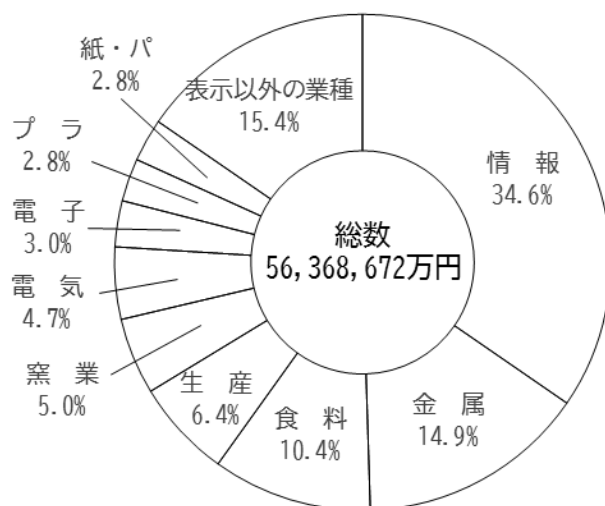
製造品出荷額等では、福島西工業団地、南福島地区に多く集積する「情報通信機械器具」が1,951億6千万円、約35%となっており、次に「金属製品」838億4千万円、「食料品」587億3千万円となっています。

本市の具体的な工業製品としては、衛星通信にかかるシステムや機器、パソコン・プリンター関連を主力製品とする情報通信機械器具、次いで金属プレス製品や建設用建築用金属品を主力とする金属製品、次にパン・菓子・缶詰・調味料などの食料品となっています。

【2018（平成30）年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等】

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (万円)
食料品	54	2,336	5,873,604
飲料	5	75	150,770
繊維工業	22	722	475,516
木材・木製品	7	60	78,125
家具	7	81	101,192
紙・パルプ	11	530	1,587,659
印刷	29	1,023	1,356,772
化学工業	2	249	X
石油・石炭製品	-	-	-
プラスチック	17	797	1,559,013
ゴム製品	2	418	X
窯業・土石製品	17	1,006	2,801,035
鉄鋼業	2	882	X
金属製品	31	1,582	8,384,455
はん用機械器具	11	469	1,113,856
生産用機械器具	34	1,018	3,632,448
業務用機械器具	12	343	1,186,887
電子部品・デバイス	15	718	1,679,127
電気機械器具	13	1,000	2,666,978
情報通信機械器具	13	3,494	19,516,054
輸送用機械器具	8	174	134,752
その他	12	180	159,171
合計	324	17,157	56,368,672

【図2 2018（平成30）年の製造品出荷額等の業種別構成比】



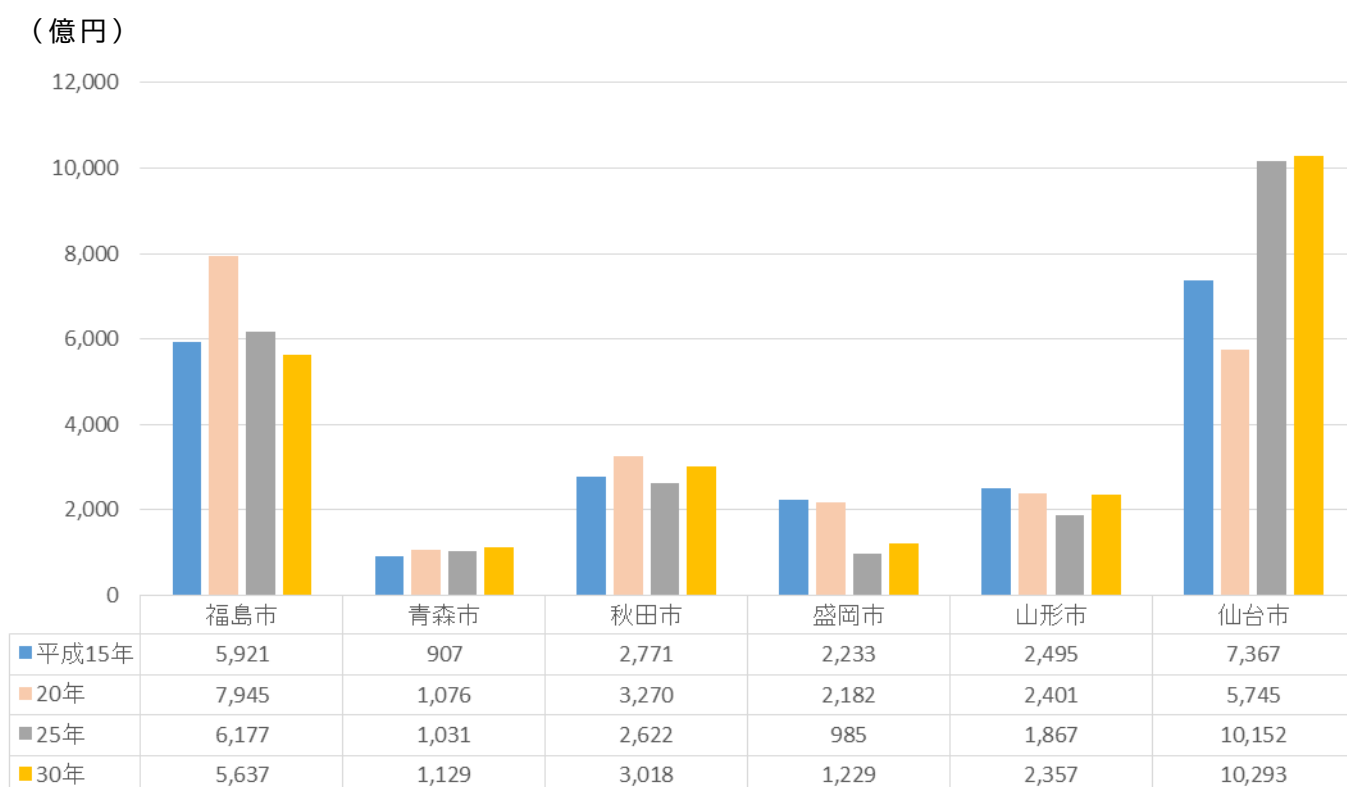
< 資料：経済産業省「2019年工業統計調査」 >

3. 東北における状況

2018（平成30）年の東北6市における製造品出荷額等の状況では、本市は仙台市に次いで2番目となっており、製造品出荷額等も5,000億円を超える出荷額で維持しています。

また、本市、秋田市、盛岡市、山形市は、2008（平成20）年のリーマン・ショックの影響を大きく受けそれ以降減少していますが、仙台市と青森市においては、増加・回復に転じています。特に仙台市においては、宮城県内での輸送関連産業の集積が進むなどした結果、製造品出荷額等が飛躍的に伸びています。

【図3 東北6市における製造品出荷額等の推移】



<資料：経済産業省「工業統計調査」>

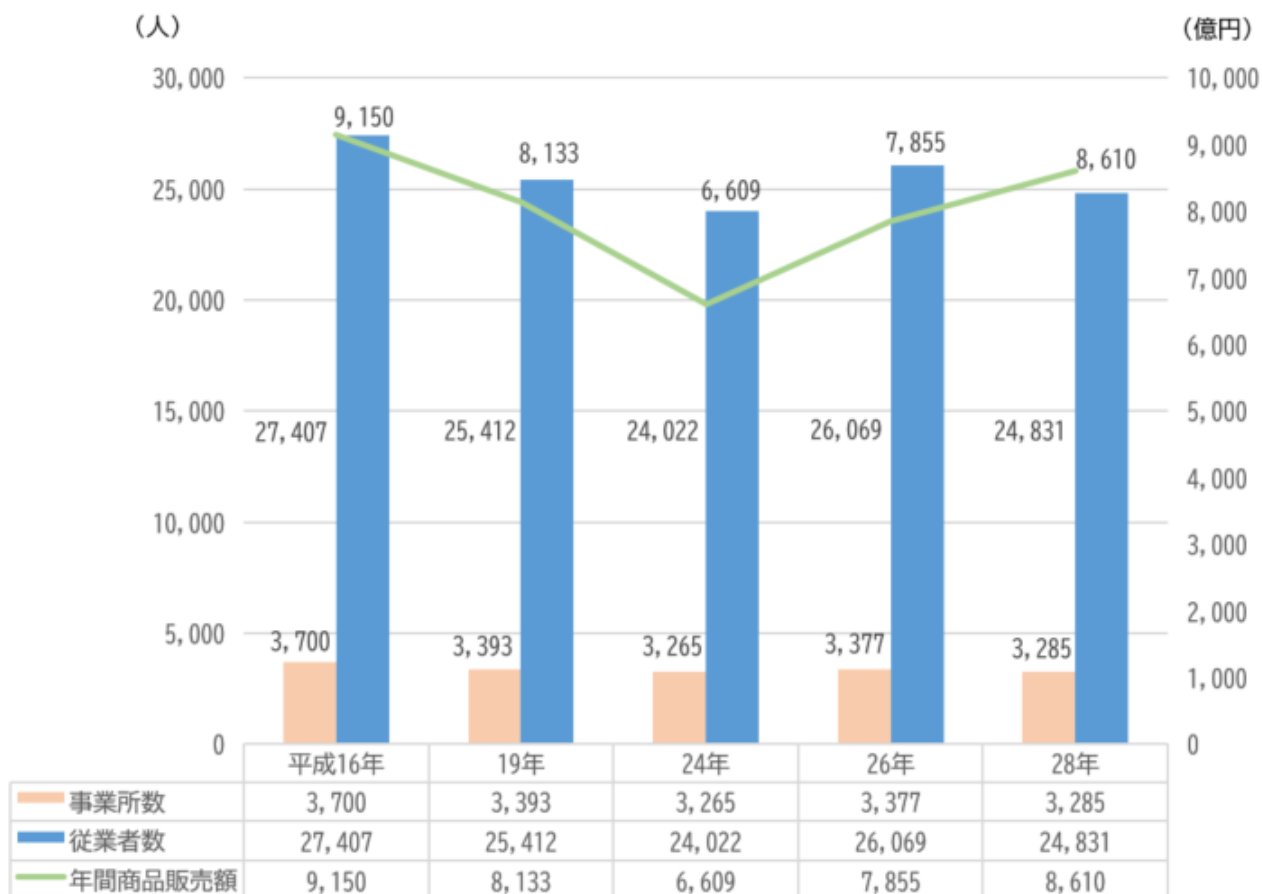
第3節 商業の現状

1. 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

本市の近年の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移は、図4に示したとおり、2004（平成16）年には事業所数3,700店舗、従業者数27,407人、年間商品販売額9,150億円ありましたが、2012（平成24）年には人口減少に伴い事業所数や従業者数も減少し、年間商品販売額も6,609億円まで減少しています。それ以降は、増加に転じており、2016（平成28）年には事業所数3,285店舗、従業者数24,831人、年間商品販売額8,610億円まで回復しています。

人口減少による、そもそものマーケットの縮小、高速交通網の発達による市・県外への商業圏の拡大、さらにはEコマース（注13）をはじめとするインターネットによる販売手法の多様化、モノ消費からコト消費、トキ消費（注14）への変化、サブスクリプション（注15）の普及など、今後、商業を取り巻く環境の変化はさらに加速していくことが予想されます。

【図4 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移】



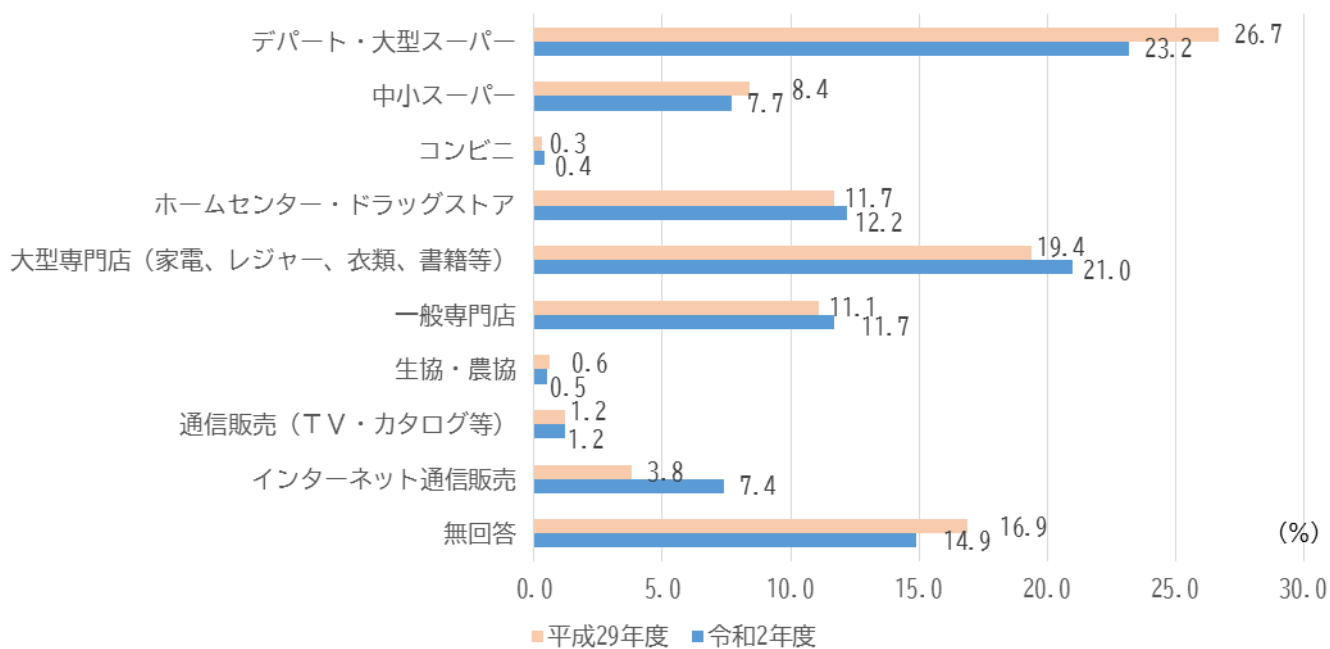
< 資料：経済産業省「商業統計調査」「経済センサス」 >

2. 消費者の購買行動

本市における購買店舗形態の利用状況をみると、2020（令和2）年度は「デパート・大型スーパー」（23.2%）が全体の1/4弱を占めており、以下「大型店（家電・レジャー・衣料・書籍等）」（21.0%）、「ホームセンター・ドラッグストア」（12.2%）の順になっています。全体の約半数以上がいわゆる大規模店での購買行動となっており、2017（平成29）年度の調査とほぼ同様の傾向を示しています。

一方、「インターネットでの通信販売」が2017（平成29）年度の調査で3.8%だったものが、2020（令和2）年度は7.4%と大きく伸びています。今後ますますデジタル化が加速することが見込まれることから、Eコマースといったインターネットを介した消費者の行動に注目する必要があります。

【図5 全買物品目に見る買物店舗形態】



<資料：令和2年度及び平成29年度福島市「消費購買動向調査」>

（注13）Eコマース：電子商取引と解され、インターネット上で商品やサービスを売買したり分配したりすること。

（注14）モノ消費からコト消費、トキ消費：それぞれ消費を表す言葉で、モノ＝物、コト＝体験（旅行・趣味・グルメなど）、トキはその時間（イベント・フェスなど）を指し、時代とともに消費に対する価値の移り変わりを表している。

（注15）サブスクリプション：定額の料金を支払い、製品やサービスを一定期間利用することができる形式のビジネスモデルのこと。

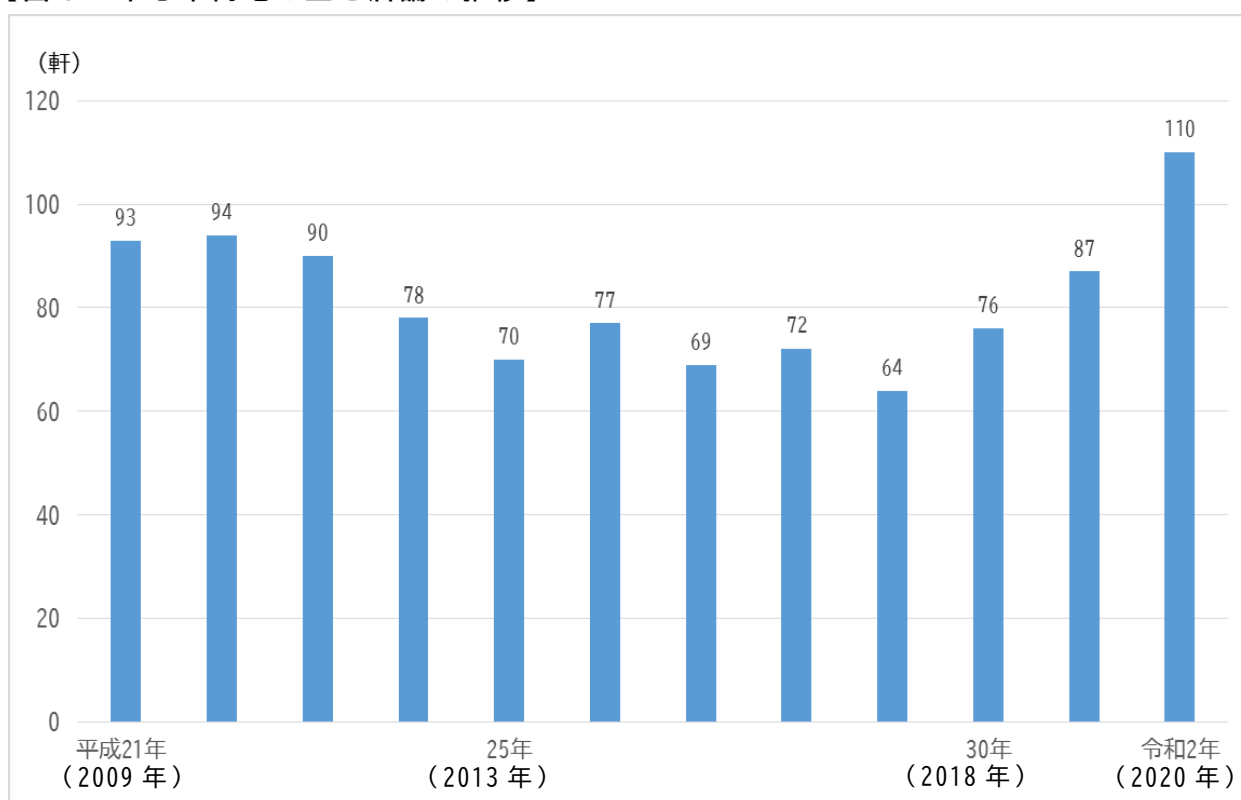
3. 空き店舗の推移

本市中心市街地の空き店舗数の推移は、図6に示したとおり、2012（平成24）年から2018（平成30）年頃までは概ね横ばいで推移してきましたが、2019（令和元）年に87店舗となり、2020（令和2）年には、110店舗に増加しました。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症の拡大は、中心市街地における人流に影響を与えたことから、特に飲食店が大きな打撃を受け、空き店舗の増加に影響したものと考えられます。

なお、2020（令和2）年8月には、福島駅前に立地し中心市街地の商業を牽引していた中合福島店が閉店し、テナントの一部が中心市街地内の空き店舗に移転しました。この中合福島店跡地を含むエリアには、福島駅東口地区第一種市街地再開発事業により、2026（令和8）年完成予定の複合施設ビルの建設が予定されています。

【図6 中心市街地の空き店舗の推移】



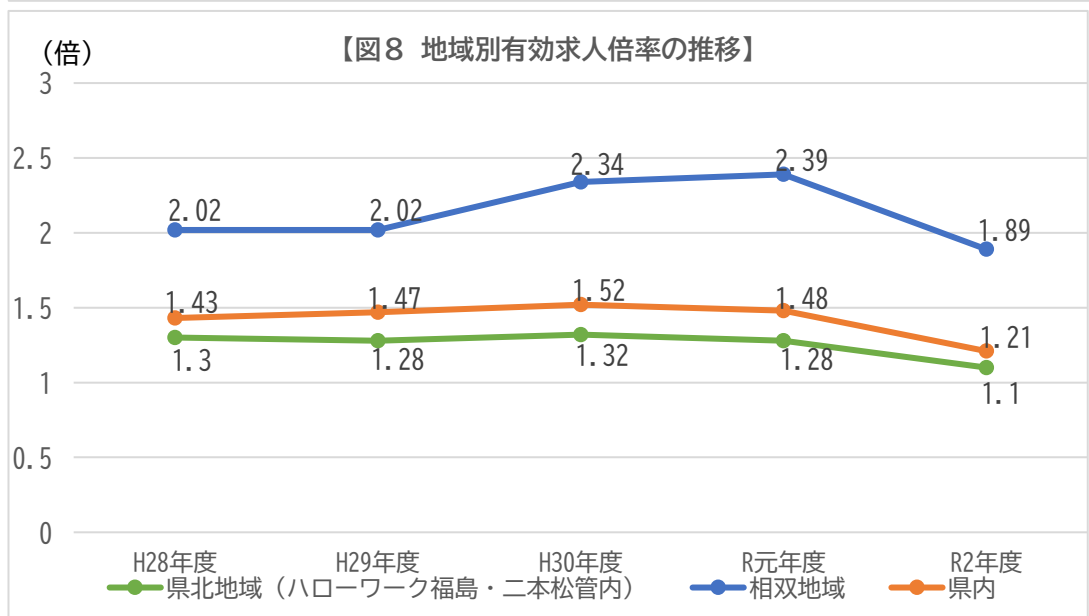
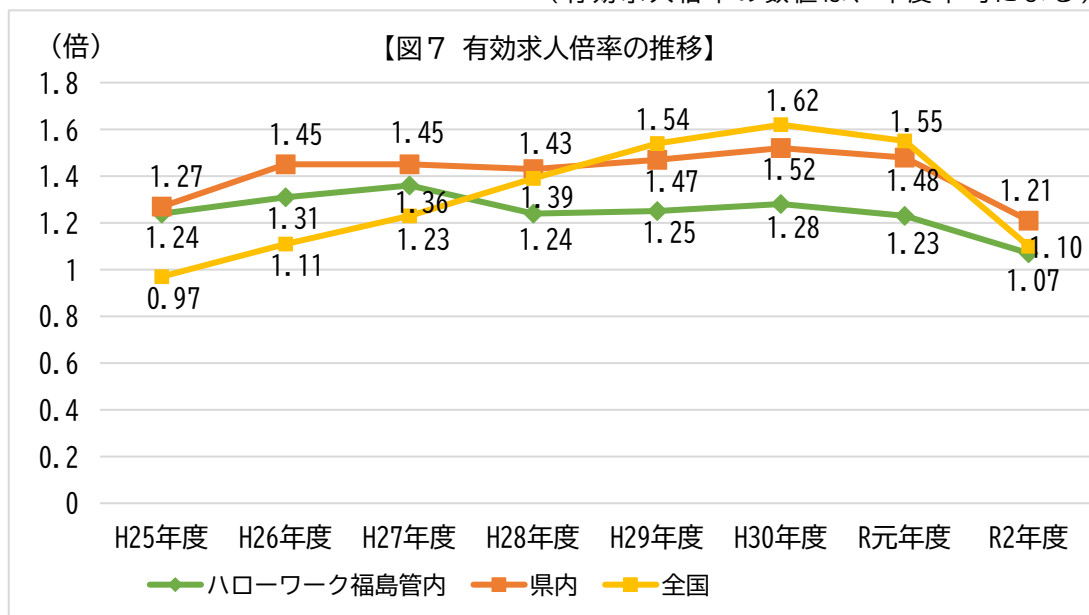
< 資料：福島市「中心市街地空き店舗等調査」 >

第4節 雇用の現状

1. 有効求人倍率の推移

ハローワーク福島管内の有効求人倍率（注16）は、2013（平成25）年度からは徐々に上昇し2015（平成27）年度には1.36倍となり全国水準よりも上回りますが、震災復興業務にあたる市内の除染作業業務が縮小する2016（平成28）年度以降は下降し始め、新型コロナウイルス感染症の影響も重なり2020（令和2）年度には1.07倍となっています。

福島県内では、以前から、震災復興による需要が高い相双地域での有効求人倍率が高い傾向が続いています。（有効求人倍率の数値は、年度平均による）



< 資料：福島労働局「最近の雇用失業情勢」 >

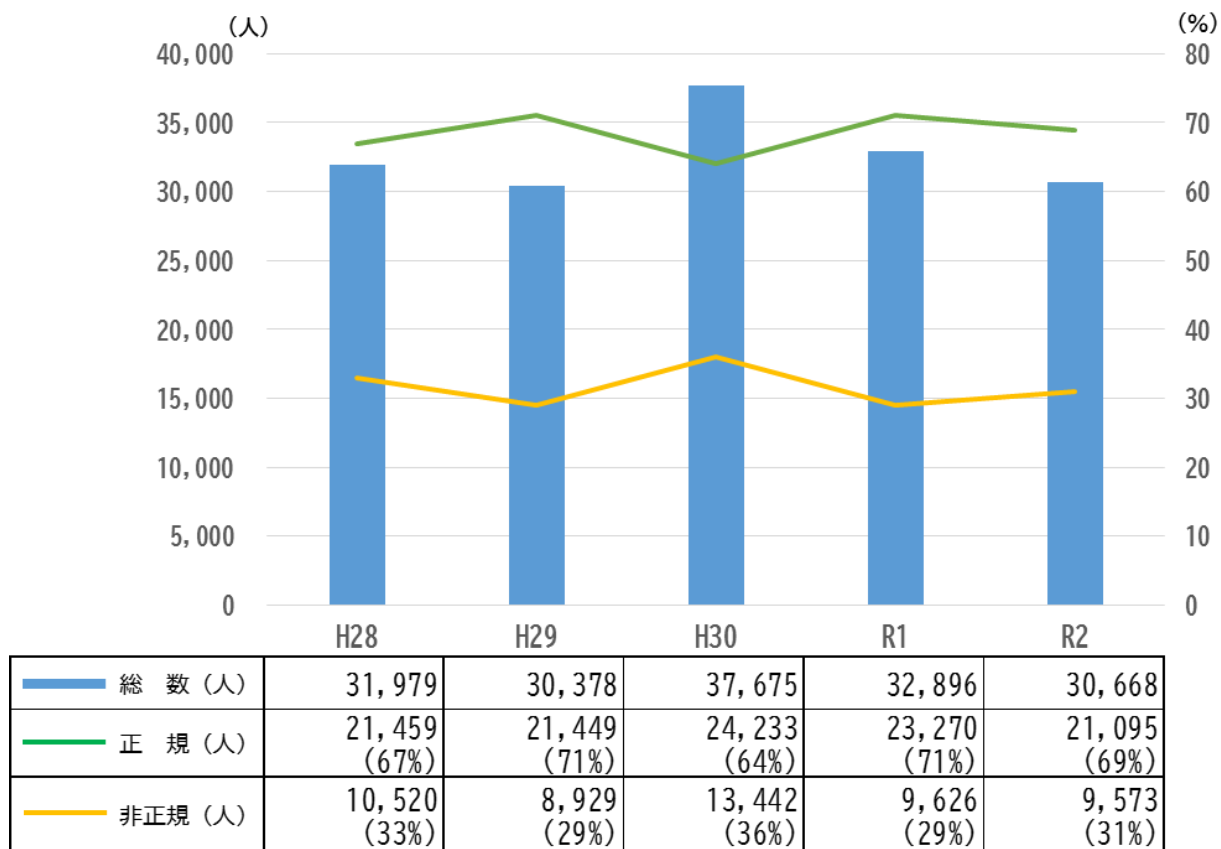
（注16）有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す指標。
 有効求人倍率 = 有効求人数 ÷ 有効求職者数

2. 雇用形態

正規雇用者と非正規雇用者（臨時労働者・パートタイマー・派遣労働者）を合わせた雇用総数の推移は、図9に示したとおり、2016（平成28）年の31,979人が2018（平成30）年には37,675人と約5,600人（17.8%）増加となるも、2020（令和2）年には30,668人と約7,000人（18.6%）減少となっています。このような雇用総数が千人単位で変動する要因としては、主な産業別雇用総数、図10に示したとおり、雇用が景気に影響されやすい卸・小売業における雇用者数の増減、医療・介護における雇用者の増加があげられます。

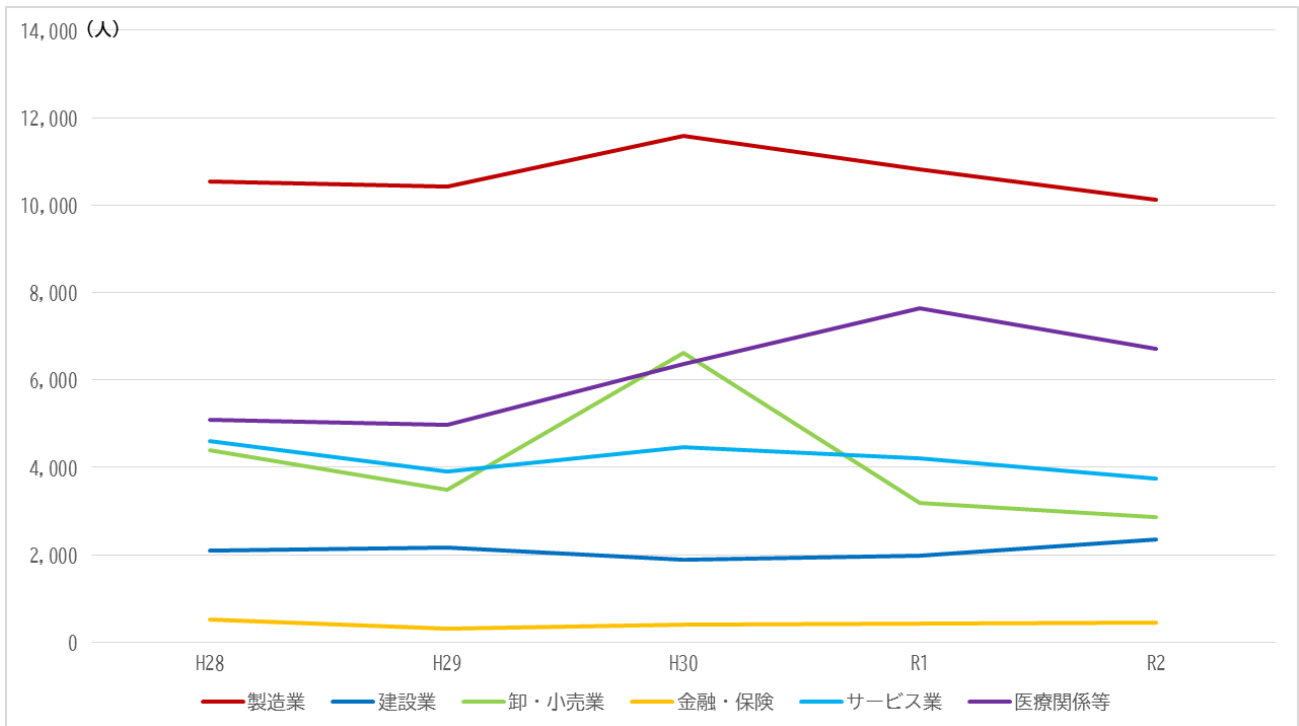
正規雇用者数と非正規雇用者数については、正規雇用者が増加すれば非正規雇用者が減少し、正規雇用者が減少すれば非正規雇用が増加する、相反する関係になっています。2020（令和2）年における非正規雇用者の割合は、全国37.1%、福島県32.7%となっており、比較的、非正規雇用者の割合は少ない状況となっています。

【図9 雇用総数（正規・非正規雇用者）の推移】



< 資料：福島市「労働条件等実態調査報告書」 >

【図10 主な産業別雇用総数（正規・非正規雇用の合算）】



（単位：人）

区分	H28	H29	H30	R1	R2
製造業	10,546	10,418	11,578	10,822	10,128
建設業	2,101	2,157	1,882	1,973	2,339
卸・小売業	4,391	3,487	6,612	3,177	2,866
金融・保険	519	302	391	417	454
サービス業	4,609	3,895	4,470	4,196	3,737
医療関係等	5,080	4,975	6,370	7,635	6,716

< 資料：福島市「労働条件等実態調査報告書」 >

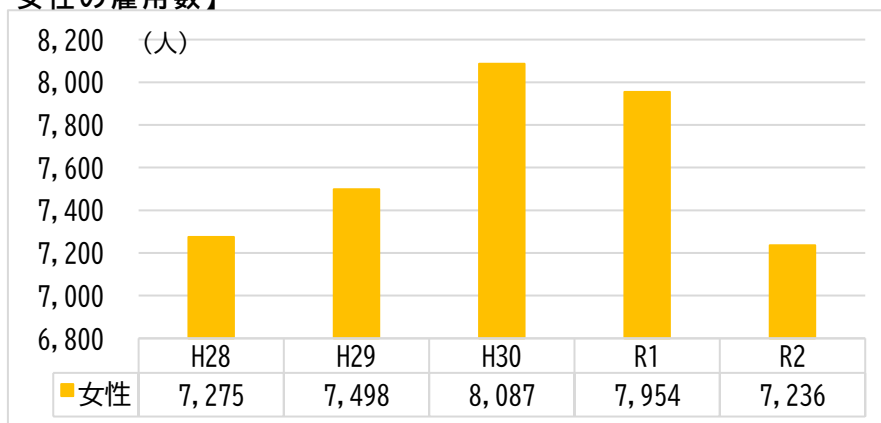
3. 雇用におけるダイバーシティ

本市の生産年齢人口は、2040（令和22）年には2020（令和2）年と比較して約53,000人減少すると予測されています。この生産年齢人口の減少に対応する人材確保の観点から、雇用におけるダイバーシティ（注17）の必要性が高まっています。

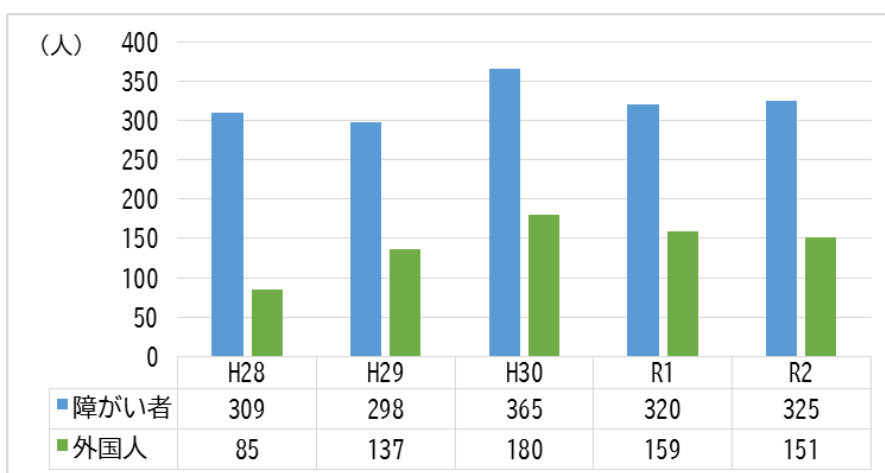
本市における女性、障がい者、外国人の雇用の状況は、2018（平成30）年にそれぞれ雇用数のピークを迎えましたが、2019（令和元）年の消費税の引き上げや台風19号など、経済の影響を受けて雇用が減少しました。その後、障がい者雇用は増加に転じますが、女性、外国人雇用は減少を続けています。

本市では、2020（令和2）年に「福島市障がい者活躍推進計画」、「多文化共生のまち福島推進指針」を、2021（令和3）年に「男女共同参画ふくしまプラン」を定め、雇用におけるダイバーシティを促進しています。

【図11 女性の雇用数】



【図12 障がい者・外国人の雇用数】



<資料：福島市「労働条件等実態調査報告書」>

（注17）ダイバーシティ：多様性。人種・性別・嗜好・価値観・信仰などの違いを受け入れ、多様な人材が持つ可能性を発揮させようとする考え方。